

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 委員の辞任	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	2
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	3
3 機能別委員会の開催とその議題	3
4 分野別委員会の開催とその議題	4
5 課題別委員会の開催とその議題	15
6 若手アカデミーの開催とその議題	15
7 サイエンスカフェの開催	16
8 総合科学技術・イノベーション会議報告	16
9 慶弔	16
10 インパクト・レポート	17

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月26日(日) ～27日(月)	国際第四紀学連合第19回大会(名古屋国際会議場)	大西会長
7月30日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
7月31日(金)	公開シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」(日本学術会議 講堂)	井野瀬副会長
8月1日(土)	公開シンポジウム「歴史教育の明日を探る」(日本学術会議 講堂)	井野瀬副会長
8月3日(月)	第17回世界経済史会議(京都国際会館)	井野瀬副会長
8月3日(月)	第9回国際中欧・東欧研究協議会世界大会(幕張メッセ)	花木副会長
8月4日(火) ～5日(水)	第二部夏季部会(北海道大学)	大西会長 向井副会長
8月6日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
8月10日(月) ～11日(火)	第一部夏季部会(福島市AOZ)	大西会長 井野瀬副会長
8月15日(土)	全国戦没者追悼式	大西会長
8月20日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
8月26日(水) ～27日(木)	第三部夏季部会(高知工科大学)	大西会長 花木副会長

(注) 部会、委員会等を除く。

2 委員の辞任

○科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会

清木 元治(平成27年7月30日付)

○総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会
ポストペタスケール高性能計算に資する可視化処理小委員会

陰山 聡(平成27年8月6日付)

○総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会
ポストペタスケール高性能計算に資する可視化処理小委員会

田中 弘美(平成27年8月6日付)

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) **第二部会** (第3回) (8月4日) (8月5日)

- ①分野別委員会からの報告等
- ②「学術の大型研究計画検討分科会」からの審議経過の報告
- ③分科会、検討委員会及び幹事会等からの報告
 - ・「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」
(第二部が直接統括する分科会)からの報告
 - ・「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える
検討委員会」からの報告
 - ・「科学研究推進のための研究資金制度の在り方に関する検討委員会」の設置
 - ・科学者委員会、参照基準の動き
 - ・提言 (2015年4月以降の分)
- ④提言の査読について
- ⑤その他

(2) **第一部会** (第3回) (8月10日) (8月11日)

- ①「科学と社会のあり方を再構築する分科会」の報告
- ②人文・社会科学の振興について ③その他

(3) **第三部会** (第3回) (8月26日) (8月27日)

- ①各委員会からの活動報告、意思の表出の発出状況等について
- ②大型計画マスタープランについて ③会員の選考について
- ④2016年G8／G7サミットにおいて取り上げるGサイエンスのテーマについて
- ⑤「日常生活と対話する科学技術の光と影の解明 (仮題)」について
 - ・話題提供
「情報技術の光と影」
情報学委員会 幹事 柴山 悦哉 第三部会員
「グローバル競争に勝ち抜くための工学システムの光と影の解明」
総合工学委員会 幹事 萩原 一郎 第三部会員
 - ・意見交換
- ⑥その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) フューチャー・アースの推進に関する委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 (第4回)・国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2015分科会 (第1回) 合同会議 (7月31日)

- ①持続国際会議 2015 の委員長決定について
- ②11月のFE 東京会議と持続国際会議 2015 の関係について
- ③American Geophysical Union (AGU) 若手ワークショップへの派遣者について
- ④その他

(2) 東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会 原子力発電所事故被災住民の「二重の地位」を考える小委員会 (第3回) (8月19日)

- ①福島県現地調査の結果について
- ②東京都に避難している被災者からの聴き取りについて
- ③住民基本台帳制度について ④その他

(3) フューチャー・アースの推進に関する委員会 (第5回) (8月27日)

- ①提言についての審議
- ②その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 (第4回) (7月27日)

- ①公募要領等について ②今後の進め方について ③その他

(2) 科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会 (第4回) (7月30日)

- ①前回議事要旨案の確認 ②委員の辞任について
- ③「学術の動向」の編集・企画について ④サイエンスカフェについて
- ⑤高校理科教育検討小委員会提言案について
- ⑥「サイエンスアゴラ 2015」について ⑦その他

(3) 国際委員会国際会議主催等検討分科会 (第7回) (8月13日)

- ①「第8回アジアにおけるコンピュータグラフィックスとインタラクティブ技術に関する国際会議」の後援について

②「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム第12回年次総会」の後援について

(4) 科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会 高校理科教育検討小委員会 (第5回) (8月19日)

①提言案の検討 ②その他

(5) 科学者委員会 (第13回) (8月20日)

①北海道地区会議主催学術講演会の件

(6) 国際委員会 (第13回) (8月21日)

①IAPへの対応について※新IAP (InterAcademy Partnership) 設立について

②二国間学術交流に対する考え方について

③中国科学技術協会 (CAST) とのMOU締結について

④世界科学フォーラム (World Science Forum 2015) への講演者及びチェアの派遣について

⑤後援名義申請について ⑥その他

(7) 選考委員会 (第4回) (8月28日)

①前回の議事要旨の確認 ②補欠の会員の候補者の選考について

③定年により退任する会員の連携会員への就任について

④次回改選の基本方針について ⑤その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 社会学委員会 情報と社会変容分科会 (第2回) (7月24日)

①情報と社会変容に関する議論

報告者 矢沢修次郎委員・椿広計委員

②その他

(2) 史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会 (第3回) (7月24日)

①諸問題の報告と検討

(i) 文化財保護におけるIT利用の現状と課題 福永香委員

(ii) 文化財保護と国・自治体の役割について 坂井委員

(iii) 大学の埋蔵文化財調査組織の現状と課題 小畑委員

②次回分科会の開催予定について ③その他

(3) 経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会 (第3回) (7月24日)

①ワーク・ライフ・バランス研究分科会の提言に向けての議論

話題提供 永瀬 伸子委員

武石 恵美子委員

②その他 (シンポジウムについて)

(4) 経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第1回) (7月24日)

①分科会の趣旨説明 ②研究計画と役割分担 ③その他

(5) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第3回) (7月25日)

①情報交換など

A. 中学3年生への英語統一テストの導入など、初等・中等教育における最近の動向など

B. 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについての文部科学大臣決定など

②今後の活動について

A. 来年度のシンポジウム開催までのスケジュール

B. 今年度中に開催予定の分解の日程と議題

③その他

(6) 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 (第3回) (7月25日)

①情報学等との連携について ②その他

(7) 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会 (第3回) (7月25日)

①シンポジウムに臨んでの確認事項 ②今後の分科会の予定について

③その他

(8) 言語・文学委員会 合同分科会 (第3回) (7月25日)

①シンポジウムについて ②国立大学に対する文科大臣通知について

③科学と日本語部中井のこれからのあり方について ④その他

(9) 地域研究委員会 地域学分科会 (第3回) (7月26日)

①小委員会メンバーの変更について

②講演

宮町 良弘先生 (大分大学・連携会員)

山下 博樹先生（鳥取大学・連携会員）

「大学における地域学のフレームワークについて」（仮題）

③その他

（10）社会学委員会 ジェンダー研究分科会（第2回）（7月27日）

①シンポジウム企画について ②今後の方向について ③その他

（11）社会学委員会 複合領域ジェンダー研究分科会（第2回）（7月27日）

①男女共同参画第4次計画の進行状況について

皆川満寿美氏（恵泉女学園大学非常勤講師）

②分科会の今後の方向性について ③その他

（12）第一部 科学と社会のあり方を再構築する分科会（第3回）（7月27日）

①諸提言・報告のレビュー ②今後の進め方について ③その他

（13）法学委員会 持続可能社会とケアワークの再定位分科会（第2回）（7月31日）

①報告・議論

・岡野委員（30分）

・浅倉委員（30分）

・議論（50分）

②その他

（14）心理学・教育学委員会 法と心理学分科会（第2回）（7月31日）

①奥山眞紀子委員による話題提供ならびに質疑

・児童虐待事案等における初期対応や予後等

・ワンストップセンターや医療・司法・心理・福祉の連携に関わる情報

②今後の課題 ③次回の予定 ④その他

（15）心理学・教育学委員会 公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会（第3回）（7月31日）

①報告 乾彰夫委員・大桃敏行委員 ②その他

（16）史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会（第4回）（8月1日）

①公開シンポジウムについて

②2冊の「ジェンダーから読み替える」で残された課題と本分科会での今後の議論について

③その他

(17) 心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会(第3回)(8月18日)

①今後の活動方針について ②その他

(18) 法学委員会 「グローバル化と法」分科会(第3回)(8月19日)

①講演「法務総合研究所の国際協力(民事・刑事)への取組み—実務の立場から」

講演者：赤根 智子氏 法務省法務総合研究所長

柴田 紀子氏 法務省法務総合研究所国際協力部副部長

入江 淳子氏 法務省法務総合研究所総務企画部部付検事

②今期の審議方針について ③その他

(19) 法学委員会 社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会(第3回)
(8月20日)

①報告・討論

- ・高橋委員：アメリカにおける現状と取組み
- ・島岡委員：フランスにおける現状と取組み
- ・全体討論

②その他

(20) 社会学委員会 社会福祉学分科会(第4回)(8月22日)

①社会的紐帯が弱い人を包摂するための地域づくりについて事例報告

②目指す地域像や地域づくりの方法についての検討 ③その他

(21) 第一部 総合ジェンダー分科会(第1回)(8月24日)

①設立の経緯 ②役員の選出

③各専門別委員会関連の学協会におけるジェンダー支店を入れた研究活動の動向や状況、ならびに男女共同参画の進捗状況

④今期の課題と次年度(2015.10～2016.9)の課題について

⑤提言等アウトプットのあり方について ⑥その他

(22) 法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会(第3回)(8月25日)

①報告・討論

- ・小森田委員：自分社会科学問題に対する学術会議の取組みと今後の課題(15分)

- ・小森田委員：大学における「法学」授業実践から(30分)

- ・三成（美）委員：高校公民教科書における「法学」教育（30 分）
- ・全体討論（100 分）

②その他

第二部担当

（1）臨床医学委員会 出生・発達分科会（第3回）（7月28日）

- ①新規委員承認の報告と紹介
- ②日本の学校保健の現状と課題についてのレクチャー
（衛藤委員、高田委員より）
- ③自由討論 ④その他

（2）薬学委員会 薬学教育分科会（第2回）（7月28日）

- ①4年生薬学分野 参照基準策定について
- ②シンポジウム時期を含む第23期のスケジュール概要について
- ③その他

（3）臨床医学委員会 手術データの全国登録と解析に関わる分科会（第2回）
（7月29日）

- ①新規特任連携会員の就任について
- ②National Clinical Database の拡大的使用法について
 - ・他領域のデータベースとの連携
 - ・医療レベルの評価、向上
 - ・研究開発への利活用
- ③その他

（4）基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会（第5回）（7月29日）

- ①「沖縄国立自然史博物館」設立要望の概要（案）
- ②国立自然史博物館設立の提言作成
- ③国立自然史博物館設立についての新規提案
- ④「マスタープラン2017」の募集
- ⑤沖縄シンポ（11月14日）の準備状況 ⑥その他

（5）基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同 ゲノム科学分科会（第1回）（7月30日）

- ①委員長等、分科会構成の決定 ②23期の活動方針、内容について ③その他

(6) 農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 食の安全分科会 (第3回) (7月30日)

- ①学校給食の基準改善に関する検討
- ②食の安全学の教育カリキュラムに関する検討 ③その他

(7) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同 遺伝資源分科会 (第1回) (7月31日)

- ①委員長等、分科会構成の決定 ②23期の活動方針、内容について
- ③ABS問題について ④その他

(8) 農学委員会 応答昆虫学分科会 (第3回) (8月1日)

- ①本日の公開シンポジウムについて
- ②2016年3月29日の公開シンポジウムについて
- ③提言(テーマ:「衛生害虫」)について
- ④日本昆虫科学連合の活動について(報告)
- ⑤大型研究計画(マスタープラン2017)の策定について(報告)
- ⑥第二部会、農学委員会等の活動について(報告)
- ⑦今後の分科会の開催時期について ⑧その他

(9) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会 (第2回) (8月3日)

- ①提言について ②学術会議フォーラムについて
- ③海洋生物学関連の話題紹介 ④その他

(10) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会 (第1回) (8月6日)

- ①委員長、副委員長、幹事2名の選出について ②第23期の活動方針
- ③その他

(11) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 遺伝学分科会 (第1回) (8月6日)

- ①委員長等、分科会構成の決定 ②23期の活動方針、内容について ③その他

(12) 農学委員会 (第3回)・食料科学委員会 (第3回) 合同会議 (8月8日) (8月9日)

- ①「生物多様性条約・名古屋議定書」に関する課題について（審議事項）
- ②報告（案）「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」について
- ③分科会等の活動について
- ④市民公開シンポジウム「三陸から農林水産業の未来を考える～大震災の経験を糧に」について
- ⑤同上・市民公開シンポジウムの実施報告 ⑥その他

（13）農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会（第3回）（8月10日）

- ①シンポジウムの開催について ②NPBTに関する現状確認と今後の対応
- ③その他

（14）臨床医学委員会 感覚器分科会（第2回）（8月12日）

- ①平成27年度市民公開講座について
- ②平成27年度市民公開講座のまとめについて
- ③平成28年度市民公開講座について ④その他

（15）心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同 子どもの育成環境分科会（第4回）（8月12日）

- ①分科会委員の構成について
- ②成育環境の改善に向けた学術的・政策的統合の課題は何か ③その他

（16）健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会（第2回）（8月17日）

- ①今後の活動計画について ②その他

（17）基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然史財の保護と活用分科会（第3回）（8月21日）

- ①進化学会第17回東京大会ワークショップ「国立自然史博物館の設立を推進する」について
- ②提言のとりまとめについて ③「マスタープラン2017」について
- ④今後の活動について ⑤その他

（18）農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会（第3回）（8月22日）

- ①シンポジウムの進行について ②分科会の今後の進め方について ③その他

(19) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生態科学分科会 (第2回) (8月24日)

- ①統合生物学・基礎生物学合同委員会の報告
- ②自然史博物館構想の進展について
- ③次期の日本生態学会(東北)でのフォーラム(もしくはシンポジウム)のあり方について
- ④「生態学の展望(仮)」の文章の検討 ⑤その他

(20) 農学委員会・食料科学委員会合同 IUNS分科会(第2回)(8月25日)

- ①第12回アジア栄養学会議(12th ACN)開催報告
- ②第22回国際栄養学会議(22nd ICN)の準備に向けての体制について
- ③IUNS 若手リーダーシップの育成ワークショップの育成について ④その他

(21) 農学委員会 農学分科会 (第3回) (8月27日)

- ①農学教育に関する論点整理と今後の進め方 ②その他

第三部担当

(1) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学社会貢献分科会 (第2回) (7月24日)

- ①講演 ②今期の検討テーマと役割分担について ③今後のスケジュール確認
- ④その他

(2) 土木工学・建築学委員会 大地震に対する大都市の防災・減災分科会 (第3回) (7月25日)

- ①委員よりのプレゼンテーション ②提言のまとめ方に関する議論
- ③提言内容に関する議論 ④今後のスケジュール

(3) 法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の公共調達検討分科会 (第3回) (7月27日)

- ①会計法における入札の仕組みについて(財務省)
- ②地方自治法における入札の仕組みについて(総務省) ③その他

(4) 環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会 低炭素・健康社会都市小委員会(第2回) (7月29日)

①話題提供

(i) 柏木委員

(ii) 伊香賀委員

②その他

(5) 環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会 (第3回) (7月29日)

①提言の枠組みについて ②その他

(6) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 (第3回) (7月29日)

①URSI 分科会の活動について ②URSI 本部への対応について

③2015 年 URSI 日本電波科学会議 (URSI-JRSM 2015) の開催について

④小委員会の活動について ⑤その他

(7) 数理科学委員会 数学分科会 (第1回) (7月31日)

①分科会委員と運営について

②今後の数学と他の科学分野や産業との連携 ③その他

(8) 材料工学委員会 バイオマテリアル分科会 (第2回) (7月31日)

○報告事項

①今年度分科会主催シンポジウムについて ②教科書進捗状況について

○審議事項

①来年度以降のシンポジウム開催について

②日本バイオマテリアル学会との連携について ③マスタープランについて

④その他

(9) 数理科学委員会 IMU分科会 (第1回) (7月31日)

①IMU 委員長の選出 ②アーベル賞候補推薦 ③その他

(10) 材料工学委員会 (第4回) (7月31日)

○報告事項

①5 分科会活動状況報告 ②第3部拡大役員会報告

○審議事項

①第3部拡大役員会での宿題事項について

②学協会との連携のあり方について

・学協会連絡協議会全体会議メンバーについて

・材料工学に分類される学術会議登録学協会について

・材料工学関連学協会連絡協議会設立について

③各分科会からの提案について ④その他

(11) 電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会 (第3回) (7月31日)

①第23期分科会活動計画の具体化について

②大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン(改訂版)への対応 ③その他

(12) 材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会 (第2回) (7月31日)

①社会インフラ材料、グリーンエネルギー材料領域のロードマップの検討

②次回以降の進め方 ③次回開催日程決定 ④その他

(13) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 計算音響学小委員会 (第2回) (7月31日)

①話題提供

「環境騒音予測と建築音響設計のための波動数値解析」

坂本 慎一 先生 (東京大学)

「路面との接触によるタイヤ騒音発生メカニズム解析」

石濱 正男 先生 (神奈川工科大学)

(14) 電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会 (第2回) (7月31日)

①電気電子工学委員会からの報告

②本分科会主催の公開シンポジウムに関する意見交換

(15) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 安全目標の検討小委員会 (第3回) (8月3日)

①安全工学シンポジウムの反省 ②今期委員会の進め方 ③その他

(16) 経営学委員会・総合工学委員会合同 サービス学分科会 (第3回) (8月5日)

①話題提供 (その1) 西尾チヅル委員 (20分講演、10分討議)

②話題提供 (その2) 大倉典子委員 (20分講演、10分討議)

③話題提供 (その3) 新井民夫委員長 (20分講演、10分討議)

④「サービス学の参照基準」の作成について

・小委員会の設置について

・委員について

・スケジュール

⑤科学研究費に関する報告 ⑥その他

(17) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 ポストペタスケール高性能計算に資する可視化処理小委員会 (第2回) (8月6日)

①SIGGRAPH ASIA 2015 企画状況 ②可視化関連活動

③科学的発見における可視化の役割 ④今後の進め方

(18) 化学委員会 材料化学分科会 (第2回) (8月6日)

①第23期材料化学分科会において議論すべき問題について

・地方大学の教育、研究の基盤の低下について

・シンポジウムの企画

・他分科会との連携について

・その他

②次期大型プロジェクト提案 (マスタープラン) について ③その他

(19) 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM分科会 (第2回)、総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科 (第2回)、総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科 力学の深化・統合小委員会 (第1回)、力学の展開小委員会 (第1回) 合同会議 (8月18日)

①委員リストの確認 (IUTAM 分科会)

②力学の深化・統合小委員会関連

(i) 小委員会設置の趣旨説明 (ii) 役員の選出

(iii) 小委員会の今後の進め方について

③力学の展開小委員会関連

(i) 小委員会設置の趣旨説明 (ii) 役員の選出

(iii) 小委員会の今後の進め方について

④「IUTAM 分科会」と「力学基盤工学分科会」の連携について

⑤理論応用力学シンポジウムについて

⑥アンケート調査結果報告 (力学基盤工学分科会)

⑦企画小委員会と理論応用力学講演会について (IUTAM 分科会)

⑧力学の深化・統合と展開について ⑨その他

(20) 土木工学・建築学委員会 大地震に対する大都市の防災・減災分科会 (第4回) (8月18日)

①委員よりのプレゼンテーション

小野徹郎委員、山本佳世子委員、南 一誠委員

②提言内容・まとめ方に関する議論 ③今後のスケジュール

(21) 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学工学
分科会（第3回）（8月18日）

①今期の分科会活動の進め方について

新委員の専門紹介と意見（各15分）

- ・ 阿尻委員長
- ・ 後藤幹事
- ・ 所委員
- ・ 馬場委員
- ・ 村松委員

全体での意見交換

②シンポジウムの企画について

- ・ 工藤委員他

③大型研究計画について

④その他

(22) 地球惑星科学委員会 SCOR分科会（第2回）（8月27日）

①SCOR 作業部会プロポーザル査読結果のとりまとめ

②平成27年度学術研究船（白鳳丸、新青丸）の運航実施予定

③GEOTRACES 小委員会の活動状況 ④SIMSEA 小委員会の活動状況 ⑤その他

5 課題別委員会の開催とその議題

なし

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー会議（第2回）（7月25日）（7月26日）

①分科会の設立及び今後の活動について

②総合科学技術・イノベーション会議議員 原山優子先生からの講演

③その他

(2) 若手アカデミー運営分科会（第1回）（7月26日）

①役員の決定について ②分科会の設立について ③その他

7 サイエンスカフェの開催

日 時：7月24日（金）19:00～20:30

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ（旧庁舎1階）

テーマ：「ISIL（アイシル）（いわゆる「イスラム国」）はイスラームではないのかー近現代イスラーム思想史から考える」

ゲスト：飯塚 正人（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授）

コーディネーター：小松 久男（日本学術会議会員、東京外国語大学特任教授）

日 時：8月21日（金）18:30～20:30

場 所：サロン・ド・FUZAMBO Folio

テーマ：「海洋の酸性化とクリオネに迫る危機！」

ゲスト：高橋 邦夫（国立極地研究所生物圏研究グループ助教）

コーディネーター：室伏 きみ子（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学長）

8 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

7月30日 出席

8月 6日 出席

8月20日 出席

8月27日 欠席

9 慶弔

・ご逝去

笠木 伸英（かさぎ のぶひで） 平成27年7月29日 享年68歳
会員（第20～21期）、連携会員（第22～23期） 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

阿部 美紀子（あべ みきこ） 平成27年8月14日 享年67歳
連携会員（第23～24期） 鹿児島大学名誉教授

10 インパクト・レポート

提言「人文学的アジア研究の振興に関する提言」インパクト・レポート

1 提言内容

- ・アジア諸国、諸地域との関係緊密化にともない、人文学的アジア研究が持つ重要性は増大している。しかし、日本における人文学的アジア研究は、新たな発展の兆しも一部に見られるとはいえ、全体としてみると、その重要性に見合った学術的基盤の整備が著しく立ち遅れる中、いまや衰退の危機に直面しているといわざるを得ない。
- ・そのため、人文学的アジア研究の振興をめざし、その基礎となる学術基盤を整備することをはじめ、有効な施策の実施が必要と判断した。
- ・具体的な施策として、以下の5点を提言した。
 - 1) アジア現地語習得の教育システムの強化
 - 2) 多言語による国際的発信・交流の支援策の整備
 - 3) アジア現地における海外研究拠点の整備
 - 4) 日本語学術論文作成のため支援センター設立
 - 5) 書籍と資料のデータベース整備

2 提言の年月日

平成26年7月10日

3 社会的インパクト

(1) 政策

具体的な施策の5)に挙げた書籍と資料のデータベース整備をめぐり、今回の提言にも促され、国会図書館などでCADAL導入の検討が進められている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

提言を踏まえ、東洋学・アジア研究連絡協議会のシンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざして PART II」（2014年12月13日、東京大学）が開催された。

4 メディア

『週刊読書人』（平成 26 年 12 月 19 日）「実は衰退の傾向をたどっている日本の実証的なアジア諸地域研究」

5 考察と自己点検

一部の関係者や専門家の間では注目を集め、政策提言の具体化も進展している。しかし全体としてみれば、そうした動きは、まだ緒に就いた段階というに過ぎず、今後の一層の努力が期待されるところである。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期 言語・文学委員会・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会
委員長 久保 亨

提言「各種選挙における投票率低下への対応策」インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ 政治活動・選挙運動の自由化促進と、政治における透明性の増大：公職選挙法は選挙活動に制約をかけすぎている。たとえば、「戸別訪問の禁止」はもはや不要である。同法にある規制を見直し選挙運動を活性化させ、「政治情報に触れる機会の増大」を図るべきだ。
- ・ 投票所の設営に関する規制の緩和などの技術的方策：投票所設営にかかる人的及び金銭的成本をもって「選挙の公正な執行」の原則が侵されてはならない。過疎地での期日前投票に際しては、バスなどを利用した「移動投票所」を設置するなどして、有権者の投票機会を実質的に保障すべきだ。
- ・ 国民各層に対する主権者教育の充実：上記二点の改革の前提として、有権者は政治に常に関心を持つ主権者でなければならない。主権者意識を植え付ける教育が不可欠である。初等中等教育の段階から「主権者教育」を実施し、有権者に対しても生涯学習として「主権者教育」を行える体制を整備すべきだ。

2 提言の年月日

平成 26 年 8 月 29 日

3 社会的インパクト

- (1) 平成 26 年 12 月の総選挙の投票率は戦後最低を記録した。本提言の実現

がますます求められている。

- (2) 本提言のフォローアップも兼ねて、平成 27 年 7 月 18 日に「若者の投票率をいかに向上させるか 選挙権年齢の 18 歳への引き下げに寄せて」と題した公開シンポジウムを当分科会主催で開いた。その中で、本提言を取りまとめた前政治過程分科会委員長の小野耕二・日本学術会議連携会員が「日本学術会議提言「各種選挙における投票率低下への対応策」をどう生かしていくか」を報告した。140 人もの来場者があり、特に学生の参加者が多かった。この問題への関心の高さを示していよう。

4 メディア

特になし。

5 考察と自己点検

まさにタイムリーなことに、平成 27 年 6 月の通常国会で公職選挙法が改正され、選挙権年齢が 18 歳に引き下げられた。このまま手をこまねいていけば、平成 28 夏の参院選では投票率の一層の低下が懸念される。本提言による様々な具体的提案が早期に実現されることを強く念願する。

自己点検としては、参院選後に、新たに有権者となった 18 歳・19 歳の投票動向を分析した公開シンポジウムを開催し、本提言の有効性を検証する予定である。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期政治学委員会政治過程分科会委員長 西川 伸一

提言「環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え」 インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) 国・自治体・産業界・学術界は原子力災害による放射能汚染と環境影響評価・放射線被ばく健康影響の評価のための体制の整備をしておく

国・自治体・産業界・学術界は原発事故を検証し、①環境放射線モニタリングと環境影響評価、②住民・労働者・作業員の放射線被ばく線量測定と急性及び長期健康影響評価、を行える体制を整え、これらの結果を迅速に公開すべきである。

- (2) 国は平常時に有害物質曝露評価とリスク評価を行い、緊急時、迅速なモ

ニタリングを行い、健康管理に対応出来るよう体制を整えておく

大災害時には、多くの有害物質による環境汚染が想定されるので、国は緊急時における有害物質の環境モニタリングとその情報共有体制を準備する。加えて、平常時の有害化学物質の保有情報やモニタリングデータの共有体制も整える。

- (3) 国や産業界・学术界は巨大災害時の災害廃棄物の質や量を推定し、適正処理やリサイクルを行えるよう想定される有害物質のリスク評価・管理の科学的知見を収集しておく

国や産業界、学术界は災害廃棄物の質や量を推定し、適正処理やリサイクルを行うために、廃棄物に含まれる有害物質のリスク評価・管理の科学的知見を平常時から整える。それに際しては、今回の震災から得られた課題を十分に把握し、活用する。

- (4) 国や自治体と産業界・学术界はレギュトリーサイエンスの考え方を普及させ、平常時や緊急時のリスクコミュニケーション及びクライシスコミュニケーションの体制を整える

2 提言の年月日

平成26年9月4日

3 社会的インパクト

(1) 政策

通常時からレギュトリーサイエンスを政策に応用する、例えば有害物質のリスク評価・管理等。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

学協会・研究教育機関はレギュトリーサイエンスの確立や国民への理解を高め、大規模広域災害へ備える。

4 メディア

特になし

5 考察と自己点検

大学・研究機関では放射線等の有害物質のリスク評価やリスク管理に耐えうる良質な研究を行い、それを基に通常時から有害物質の環境基準等の策定を行い、大災害時に備える。また、学校教育では適切な時期から、有害物質のハザード・リスク及びこれらに対する安全性の社会システムを理解できるような教育を導入することが望ましい。平成23年の東日本大震災時には特に放射性物質におけるレギュトリーサイエンスの理解が不足しており、多くの問題が残され

た。23期の学術会議では、これら不十分であったレギュトリーサイエンス、中でも、リスクコミュニケーション（あるいはクライシスコミュニケーション）について、喫急に審議する必要がある。

インパクト・レポート作成責任者

第22期健康・生活科学委員会委員長 那須 民江

**提言「医学教育における必修化をはじめとする放射線の
健康リスク科学教育の充実」インパクト・レポート**

1 提言内容

- ・医師養成の卒前教育において、放射線の人体影響・リスク・防護に関する教育を拡充し、必修科目化する。
- ・初等・中等教育や地方行政や保健所に、放射線関連の対応を行う人材を配置するため、社会人を対象とした大学院（修士課程相当）を設置する。
- ・医学部が保有する教育基盤を活用し、歯学部、薬学部、看護学部、保健学部や教育学部における放射線の健康リスク科学教育を拡充する。
- ・医学部長病院長会議や文部科学省と協議をするなど、着実な実現を図る。

2 提言の年月日

平成26年9月4日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・文部科学省高等教育局医学教育課、内閣官房（副長官／健康・医療戦略室）、厚生労働省（医療放射線管理専門官）等を訪問し、提言内容に関して説明を行った。現在、モデル事業を実施する枠組み等を提案しているところ。
- ・内閣官房参事官のすすめにより、平成26年11月13日、官邸HPにコラム「放射線の健康リスクに関する科学教育の強化－日本学術会議提言－」を掲載し、社会的合意に向け、情報発信を行った。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

・本提言を受けて、国立大学法人医学部長会議教育制度・カリキュラムに関する小委員会内に『放射線の健康リスク科学教育の必修化 WG』が設置された。WG では大学における放射線教育についての実態調査を行い、現在はモデルカリキュラムについて検討している。

・提言内容を具現化する形で、平成 28 年度に長崎大学 - 福島県立医科大学の共同大学院「災害・被ばく医療科学」が設置される。

・平成 26 年 9 月、放射線教育支援サイト“らでい”（運営：公益財団法人日本科学技術振興財団）のコラムで提言が紹介された。

4 メディア

・読売新聞平成 26 年 11 月 27 日 14 面「論点」に「放射線教育の充実を、被曝への不安軽減」を掲載。

5 考察と自己点検

「放射線の人体影響・リスク・防護」に関する教育の必要性は医学部教育のみならず、看護教育、診療放射線技師教育その他でも提唱している。相互の連携をとりながら、本提案の実現に向けて地道な努力を続ける必要がある。まずはモデルコースの実現を目指す。これまでの成果は 50 点位かと思う。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期 放射線防護・リスクマネジメント分科会委員長

佐々木 康人

提言「これからの労働者の心の健康の保持・増進のために」

インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) 職場のストレス要因のリスクアセスメントと対策の推進
- (2) 科学的根拠に基づく労働者の心の健康の保持・増進の推進
- (3) 経営としての労働者の心の健康づくりの推進
- (4) 心の健康問題を持つ労働者のケアを支援するための産業保健と主治医との連携の推進
- (5) 心の健康問題を持つ労働者の社会復帰のための多様な施策の推進
- (6) 労働者の心の健康づくりについての国民の理解の向上

(7) 不安定雇用の労働者の心の健康の保持・増進のための施策の推進

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 11 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

明確な関連は立証できないが

- ①厚労省「厚生労働行政の推進に資する研究に関する委員会」での議論
- ②改正労働安全衛生法によるストレスチェック制度の義務化に向けての国会での議論
- ③精神障害等による労働災害認定給付事例の検討の動きなどに影響を与えた可能性がある。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・日本産業衛生学会HPに掲載された <https://www.sanei.or.jp/>
- ・第 86 回日本産業衛生学会メインシンポジウム C「職域におけるメンタルヘルスの潮流と未来展望」(平成 27 年年 5 月 16 日)で報告された。
- ・日本産業衛生学会政策法制度委員会提言「職場におけるこれからのメンタルヘルスのあり方について」(平成 27 年 6 月 1 日)に引用された。
- ・日本産業ストレス学会HPに掲載された <http://jajsr.umin.ac.jp/>
- ・複数の民間の産業保健支援HPに掲載された
(例：<http://www.ikiiki-wp.jp/>; <http://www.cohs.jp/>)

4 メディア

- ・特になし。

5 考察と自己点検

本提言は、発出当時及びこれからも産業保健上重要な健康課題である労働者の心の健康づくりについて、現時点における課題と今後の進め方について整理したものである。同時期に、改正労働安全衛生法によるストレスチェック制度が労働政策審議会及び国会で審議されており、直接の影響は確認できないものの時代の流れに沿った提言として議論に活用されたものと推測される。本提言が、本質的には 20 年程度先を見すえたものであり、現時点での法制度に反映されにくい特性を持っている点も、法制度への明確な寄与を確認できなかった理由の 1 つかもしれない。

学協会・民間段階等の反応は比較的良好、多くのHPに掲載されたり、あるいは学協会の資料の作成根拠としても活用され、制度外での認識・理解の醸成に一

役を買ったと考えられる。もしメディアなどで取り上げられることがあればより大きなインパクトを社会的に与えたかも知れないことは今後の課題の1つである。

インパクト・レポート作成責任者
第22期 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同
パブリックヘルス科学分科会委員長 那須 民江
委員 川上 憲人

提言「ビッグデータ時代に対応する人材の育成」インパクト・レポート

1 提言内容

- 提言1 データ中心科学を専門とする教育組織の設置
- 提言2 基幹的研究組織内における恒久的なデータ解析部門の設置
- 提言3 日本版インサイト・プログラムの早急な設置
- 提言4 データサイエンティストの資格の制定

2 提言の年月日

平成26年9月11日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- 科学・技術学術審議会 総合政策特別委員会（第5回 H26. 10. 30）において ICT の取組の検証の中で引用された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- 滋賀大学におけるデータサイエンス学部創設（H29 年度予定）の準備段階において活用された。
- 当提言を受け、情報・システム研究機構では「ビッグデータの利活用に係る専門人材育成に向けた産学官懇談会」を立ち上げ活動中。
- 統計関連学会連合大会で特別セッション「大学教育の質的改革 II－知識社会におけるデータサイエンス教育の展望－」が開催される予定（平成27年9月7日）。

4 メディア

特になし

5 考察と自己点検

この提言の直接的効果とはいえないが、滋賀大学のデータサイエンス学部新設（平成29年度予定）に多少とも貢献できたと考えている。また、文部科学省に対しても働きかけを行っており、現時点では目に見えた形での効果はないが、徐々に効果が現れることを期待している。

インパクト・レポート作成責任者

第22期 情報学委員会 E-サイエンス・データ中心科学分科会
委員長 北川 源四郎

提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の 推進に向けて」 インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 初等・中等教育の再構築

- ① 持続可能な未来を考えるための知識や技能の習得と問題解決能力の育成
- ② ユネスコスクールと大学との連携システムの充実と活用
- ③ 優れた才能や個性を有する生徒の国際水準の知識や技能の育成

(2) 高等教育の再構築

- ① 異分野融合型の教育研究基盤の整備
- ② 大学・研究機関が有する実績と能力を活用するためのネットワークの構造
- ③ 地域ネットワークを統合するメタネットワークの構築

(3) 生涯学習のための地域内連携とステークホルダーの参画の推進

- ① 地域コミュニティの初等・中等教育への参画の推進
- ② 科学館・博物館等を活用した地域密着型の能力開発の推進
- ③ 生涯学習のための初等・中等教育、社会教育、高等教育の連携の推進

2 提言の年月日

平成26年9月11日

3 社会的インパクト

(1) 政策

政策としての新たな動きは特になし

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・平成 26 年 9 月 14 日、日本学術会議講堂にて持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会主催の公開シンポジウムを開催、総合討論では活発な議論がなされた。
- ・平成 26 年 10 月、コペンハーゲンで開催されたサステナビリティ学国際会議で、武内和彦委員が本提言に関連した基調講演を行った。
- ・平成 27 年 5 月、幕張メッセ国際会議場で開催された日本地球惑星科学連合大会のパブリックセッション(一般公開)「Future Earth 構想と地学教育および地理教育との連携を考える」で、氷見山幸夫委員長が本提言を基にした基調講演を行なった。
- ・東京工業大学の山口しのぶ教授より、「・・・提言を読ませていただきました。大変感銘を受けました。特に、これからの社会には、自分の力で考え、問題解決に取り組んでいく若い世代の育成の重要性、ユネスコスクールなどを通じた学校教育と社会とのつながりを日々の生活の中で考え学んでいくことの必要性など、現在、わたくしがユネスコアジア太平洋教育地域事務所との連携のもと、実施している「21 世紀型スキルの育成に関するアジア太平洋地域における国際比較」の研究課題に通ずるところがあります。昨年の 11 月に名古屋で開催された ESD 世界会議でも、21st century skills and competencies のワークショップにて、本研究の途中報告をユネスコと共同発表させていただきました。このような提言を日本学術会議が出していることを、今後、ユネスコの国際会議などで、積極的に発言していきたいと思えます。また、高等教育の再構築のセクションにおける「異分野融合型の教育研究基盤の整備」に関しましても、とても共感を受けました。教育開発、教育経済のバックグラウンドを持ち、科学技術系の大学に所属している研究者として異分野融合の重要性は日々感じており、それを研究にも生かしつつ実践していくことを常に考えております。」というコメントをいただいた。

4 メディア

特になし

5 考察と自己点検

本分科会はフューチャー・アースにおける教育・人材育成に関する諸課題への対応を審議するために初等中等高等教育、生涯学習、ESD、ユネスコスクール、サステナビリティ学、博物館などに明るい人材を集め、2014 年 1 月に急遽発足した。フューチャー・アース東京オフィス、文部科学省、日本科学未来館、ユネスコスクール、国連大学などの関係者が分科会委員として提言

作成に携わっており、それぞれの立場で提言を活用している。
なお本分科会は今期も再発足し、活動を再開している。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期フューチャー・アースの推進に関する委員会持続可
能な発展のための教育と人材育成の推進分科会

委員長 氷見山 幸夫

提言「復興・国土強靱化における生態系インフラストラクチャー活用のすすめ」 インパクト・レポート

1 提言内容

今後、ますます増加することが見込まれる自然災害に対する社会のレジリエンスを向上させるための手法として、欧米でグリーンインフラストラクチャーとしてその普及が図られつつある「生態系インフラストラクチャー」(EI)を推奨した。それは、氾濫原湿地などを防災・減災のほか多様な生態系サービスを提供するポテンシャルをもつ多義的空間とするものである。伝統的な里地・里山の土地利用は模範的な EI であった。

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 19 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

環境省自然環境局の政策及び新しい国土利用計画に反映されつつある。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

若手・中堅の研究者が、提言に関連する研究課題の研究プロジェクトを提案する動きが認められた。競争的資金の環境研究総合推進費では、2 件の関連プロジェクトが採択されるなど、このテーマに関連する科学研究が活発化するきざしがある。

この提言を内容とする数件の講演依頼（学協会・NPO・業界団体）があり、そのうち日程等の折り合いのつくものを受けている。

4 メディア 特になし

5 考察と自己点検

自然環境保全再生分科会における同提言の審議の過程において環境省自然環境局、国土交通省国土政策局及び IUCN（国際 NGO）日本事務局の関係者を参考人として招致し、そこでの意見交換を踏まえて提言を作成したことが、政策に提言内容が取り入れられる上で有効であったと思われる。12月に開催予定の分科会において、再度参考人を招いて提言を実現する方策等について審議する予定である。

インパクト・レポート作成責任者

第22期環境委員会自然環境保全再生分科会委員長

鷲谷いづみ

提言「復興に向けた長期的な放射能対策のために－学術専門家を交えた省庁横断的な放射能対策の必要性－」インパクト・レポート

1 提言内容

長期的放射能対策において行政と学術とが適切な役割を果たすとともに、放射線被ばくによる健康影響低減策をより効果的なものにするために、以下の提言を行った。

(1) 府省横断的な研究体制と原子力規制行政支援に対応する新たな学術的枠組み

提言1：学術専門家が参画する長期的で府省横断的な放射能調査・研究体制の必要性

政府は、今後国の中枢に、学術専門家が参画した府省横断的学術調査・研究企画調整体制を整備し、放射線、炉内事象、環境動態分野等に関する学際的かつ総合的な解析して、適切な情報を効果的に政策決定に反映させる制度を構築すべきである。現状では、これは原子力規制委員会の下に置かれることが望ましい。

提言2：原子力規制委員会に対する科学者コミュニティの貢献の必要性

原子力規制委員会による中長期的な放射能対策に係る決定に多様

な分野から支援を行うために、科学者コミュニティは協働して、科学的知見と助言を原子力規制委員会に提供する仕組みを確立すべきである。また、科学者コミュニティが、原子力規制行政の活動を第三者として自主的かつ客観的に評価することも重要である。

提言 3： 初期被ばくの実態についての学術的解明の必要性

初期被ばくの影響をより適切に解明するために、政府関係機関並びに全ての学術組織は、保有するものの中で影響の解明に役立つ可能性のある情報を、ただちに公開すべきである。また、それら新たな情報や知見を基に、初期被ばくの実態を明らかにする研究の充実が必要である。政府・自治体は、これらの研究結果を必要な政策決定に反映すべきである。

(2) 地域支援に向けた科学者の役割

提言 4： 健康管理に関わる調査の継続と多様な配慮の必要性

福島県は、引き続き放射線による健康への影響の発現を監視する健康調査を継続すべきである。同時に、科学者コミュニティは、健康を総合的に理解し保護するための考え方、健康調査体制のあり方、健康調査結果の伝え方等について、住民との十分な対話を踏まえつつ、不断の改善を図るべきである。万一、心身の健康異常を発見した場合は、国や県は充実した医療を提供すべきである。健康調査の対象地域の妥当性については、国は初期被ばくに関する新たな知見を踏まえ再検討すべきであり、科学者コミュニティはこれらの活動を支援しなければならない。

提言 5： 地域支援に関する学術的活動の強化

科学者コミュニティは、住民帰還の判断や除染の目標値に関する、地域の決定ならびに住民それぞれの選択を支援する必要がある。また科学者コミュニティは、除染の適正化、費用と効果、効果的な除染技術への科学的な裏付け、除染作業者の健康管理についても助言を行う必要がある。これらの学術的活動を通じて、除染土壌・除染廃棄物の仮置き、中間貯蔵、最終処分の立地を巡る課題、帰還後あるいは長期避難先または移住先での生活再建の選択といった、地域支援に係る課題に適切な対処がなされるよう努めなければならない。

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 19 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

本提言の趣旨が、

- (ア) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議 中間取りまとめ（平成26年12月22日）
- (イ) 福島県県民健康調査における論点整理（座長とりまとめ）（平成27年5月18日）に反映された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- (ア) 「原発事故環境汚染 福島第一原発事故の地球科学的側面」（中島映至、大原利眞、植松光夫、恩田裕一 編、東京大学出版会、平成26年10月発刊）に、本提言の趣旨に沿った分科会委員の学術活動が盛り込まれた。
- (イ) “International Symposium on Interdisciplinary Study on Environmental Transfer of Radionuclides from the Fukushima Daiichi NPP Accident (ISET-R)” 「福島原発由来の放射性核種の環境動態に関する分野横断シンポジウム」（平成27年1月9－10日、筑波大学）に分科会委員も参加し、提言と同様の趣旨の議論を行った。
- (ウ) 環境疫学フォーラム（第3回）（平成27年8月8日、慶應義塾大学）において提言と同様の趣旨が議論された。

4 メディア

- ・福島民友ニュース（平成26年9月20日）

『「初期被ばくの解明」提言 日本学術会議が公表』とのタイトルで、提言の各点について報道された。

5 考察と自己点検

本提言は、長期的な放射能対策のために必要な学術的な取り組みや科学者コミュニティの役割が主であり、特定の施策の明確な変更を提案しているわけではないため、社会やメディアから強い反響はなかったが、福島県内をはじめとするメディアや審議会において議論が反映され、継続的な学術の取り組みが必要であることは、社会に伝達されたと考えられる。また、分科会の各委員も、それぞれの立場で実行できる形で、学術活動や委員会での発言に本提言の趣旨を反映させる努力を、現在でも継続している。今後も、提言の趣旨が各政策や学術界の中で反映され活用されるよう、分科会委員の粘り強い活動が望まれる。

インパクト・レポート作成責任者

東日本大震災復興支援委員会

放射能対策分科会委員長 大西 隆

提言「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) 継続的なリスク監視と日常的なリスクに対する備えの充実
- (2) レジリエンス向上のための防災・減災の推進
- (3) こころの回復を支える体制の整備
- (4) 公衆衛生システムの改善
- (5) 情報通信技術の一層の活用
- (6) 開発援助プログラムへのレジリエンス能力の統合と活用

2 提言の年月日

平成26年9月22日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・平成26年10月2日、参議院議員会館にて薬師寺みちよ参議院議員に委員長が提言について説明。同議員は10月16日の参議院厚生労働委員会、17日の災害対策委員会における質疑で本提言を引用した。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・平成26年9月28日帝京大学にて本分科会主催帝京大学共催の公開シンポジウム「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」を開催、日本公衆衛生学会、日本地球惑星科学連合、地理学連携機構が後援、帝京大学学長から開会の挨拶をいただいた。総合討論ではフロアから活発な質問・意見が出され、後日意見や学術会議への期待をメールで送っていただいた一般参加者もあり、当該テーマへの社会的関心の高さが伺われた
- ・「学術の動向」2015年7月号で特集「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」を組んだ。この雑誌の表紙で活動の様子を紹介したゆりあげ港朝市協同組合には早速この表紙とその説明文をHPで紹介し、被災地における復興努力を励ますものとして謝意を記していただいた。

4 メディア

- ・毎日新聞(平成26年4月7日)「心のDMAT 遅れ 整備着手11府県のみ 災害精神医療の先遣隊」、「災害派遣精神医療整備進まず 原発避難の2児PTSD 母『早いケアあれば』」という関連記事が出た。笠井清登幹事が対応。
- ・福祉新聞(平成27年2月9日)「日本学術会議 こころの回復策を 災害に

備え六つの提言」という関連記事が出た。笠井清登幹事が対応。

5 考察と自己点検

本分科会は学術会議の全会員・連携会員から委員を公募して作られており、極めて学際的であった。異なる分野間の話しが噛み合うようになるまで少々時間を要したが、最終的には一つのまとまった提言として発出し、更にシンポジウムと学術の動向の特集を通して社会への周知を進めることができた。「災害に対するレジリエンスの構築」は息の長い取り組みが必要である。多くの分科会委員が分科会の23期への継続を希望していたにも拘らずそれが認められなかったのは、大変残念である。

インパクト・レポート作成責任者

第22期東日本大震災復興支援委員会

災害に対するレジリエンスの構築分科会委員長 氷見山幸夫

提言「発電以外の原子力利用の将来のあり方について」

インパクト・レポート

1 提言内容

原子力の利用には放射線やラジオアイソトープ (RI) の利用も含まれ、それらは基礎科学、医療応用、農業・工業分野での産業応用など多岐にわたっている。

「発電以外の原子力利用」は、同じ利用目的を放射線やRIを用いずに代替することが原理的に不可能なものが少なくない。このことから、将来にわたる放射線・RI利用の推進について、総論として国民の支持は得られるものと考えられる。課題は、使い方によっては生体や環境に影響を及ぼす可能性を秘めた放射線・RIをいかに安全かつ有効に使うか、という点にある。特に、原子力利用研究開発の基盤施設である研究炉や加速器の建設及び管理運営は、地域コミュニティとの対話による共通理解の上になされなければならない。

以上のような認識のもとに関連事項の調査・審議を経て6項目の提言を行った。

- ・原子力利用の多面性の周知と放射線・RIに関する科学的知識の普及
- ・放射線・RI利用研究開発の推進
- ・将来の原子力利用の諸相を俯瞰した人材育成
- ・研究用原子炉（研究炉）と加速器ベース中性子ビーム施設の役割分担
- ・発電用原子炉（発電炉）と研究用原子炉（研究炉）の特性の違いを踏まえた合理的な安全規制と安全管理

- ・原子力関連研究施設の建設及び管理運営に関する対話と合意形成

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 26 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

政策への直接的な影響の検証は困難であり、提言を発出した立場からの希望的観測も含まれるが、原子力発電以外の原子力利用の実態と将来の人材育成の在り方について、政策立案者・原子力規制関係者・マスコミ等も含めて広く国民の間に認識を高める一定の効果はあったものとする。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・日本学術会議近畿地区会議学術講演会「発電以外の原子力利用の課題と展望」
(H26 年 8 月 30 日 @大阪科学技術センター)
近畿地区会議ニューズレター、及び、電気評論 5 (2015), 7-13.
- ・『学術の動向』誌特集「発電以外の原子力利用の課題と展望」
中嶋英雄 家泰弘 中西友子 米倉義晴 鈴木実 河村弘 山中伸介 伊藤哲夫
学術の動向 20, No. 6 (2015), 9-54.
- ・京都大学原子炉実験施設将来計画シンポジウム (H27 年 2 月 20 日@京大原子炉実験所)

4 メディア

- ・日本経済新聞 (平成 26 年 12 月 17 日朝刊) 経済教室投稿「研究用原子炉、適切運用を」
- ・中日新聞 (平成 26 年 12 月 13 日) 「研究炉は検討課題 知事『人材育成のため』」
- ・県民福井新聞 (平成 26 年 12 月 13 日) 「原子力人材育成のため 研究炉検討会 知事が意義」

5 考察と自己点検

原子力発電以外の原子力利用の実態と将来の在り方に関する課題の分析を踏まえ、特に医療や産業利用も含む幅広い応用やそれらを担う人材育成の在り方について 6 項目の提言をまとめた。福島原発事故以降、原子力利用に対する国の方針が議論されるなかで、一般には必ずしも広く認識されているとは言い難い「発電以外」の原子力利用の側面に関してある程度まとめた課題分析を行って、提言として発出できたことは有意義であったと考える。また、最近になって新聞等で人材育成の場としての研究用原子炉の問題が採り上げられるようにな

り、長期停止が及ぼす深刻な影響に関する認識が高まってきたのではないかと考えている。原子力関連人材の将来の活躍の場（ジョブ・マーケット）は原子力発電に関する社会選択に大きく左右されるところがある。第22期において原子力発電の将来検討分科会は審議未了で今期に継続となっているが、審議を加速させ、廃炉等に関する取り組みも含めて将来の原子力利用の全体像（選択肢）を描く必要がある。

インパクト・レポート作成責任者

第22期 原子力利用の将来像についての検討委員会

原子力学の将来検討分科会委員長 家 泰弘

提言「ロボット活用による社会課題解決とそれを支える先端研究の 一体的推進方策 ～社会共創ロボティクス～」インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 「社会共創ロボティクス」の確立と推進

ロボット活用による社会課題解決や社会変革を実現するため、利用者、研究開発者、供給者が一体となったオープンイノベーションの枠組み「社会共創ロボティクス」を早急に確立し推進すること。

(2) 国のロボット研究開発制度及び規制等の改革

「社会共創ロボティクス」の特性に合致した新たな研究開発制度を十分な規模で早急に実施すること。また、社会でのロボット利活用の障壁となっている規制等の改善、特区設置による先行事例創出と検証、利活用を促進する政策等を実施すること。

(3) 研究成果ならびに研究者の評価のあり方と人材育成方策

システム構築研究や実社会応用研究とその従事者を学会や所属研究機関が正當に評価すること。また、人材育成の強化とキャリアパスの確立を行うこと。

2 提言の年月日

平成26年9月22日

3 社会的インパクト

(1) 政策

ロボット革命実現会議が、開催され議論の内容は、平成27年2月10日にロボット新戦略としてまとめられた。ロボットのための新しい技術開発、ロボット

の利用促進のための社会制度改革等の必要性が示されている。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/robot/pdf/senryaku.pdf>

(「ロボット新戦略ービジョン・戦略・アクションプランー」日本経済再生本部)

<http://www.meti.go.jp/press/2014/01/20150123004/20150123004a.pdf>

(「「ロボット新戦略」をとりまとめました～「ロボットによる新たな産業革命」へのアクションプランです～」) 経済産業省 News Release H27.1.23)

このロボット新戦略を受けて、ロボット革命イニシアティブ協議会 (<http://www.jmfrri.gr.jp/>) が設立され、企業 110 社、事業者団体 68 団体、個人その他等 50 名などの参加があり、ロボットの利用、製作、研究開発の担当者、担当部門が結集して、ロボットの実利用拡大とその基礎技術の開発を推進しつつある。これらは、上記提言内容の(1)(2)に対応している。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

システム構築研究や実社会応用研究の進展の障壁として、これらの分野の人材育成不足、予算不足等が挙げられる。これらの問題の大きな根源は、学協会での論文査読基準である。従来型の要素解析的研究のみならず、システム構築、実用化技術等を評価できる基準作りが必要となっている。上記の提言内容(3)を受けて、関連学協会においても、現状の査読基準についての議論が行われている。

例えば、一般社団法人日本ロボット学会では、今まで正当に評価されていなかったシステム構築研究や実社会応用研究を論文として評価するために、論文査読基準を平成 26 年度より変更する方針を決定している。査読基準は当該専門家におけるピアレビューであるため、評価者自身の意識改革、問題整理が重要となる。この課題に、平成 26 年、27 年の学術講演会に公開討論会を開催して、上記提言内容(3)の内実化の方向を目指している。

4 メディア

特になし

5 考察と自己点検

提言内容が、ロボット革命会議等に反映されていることは期待される方向である。ただし、堅実なロボット産業の成長と産業基盤を支えるロボット学の構築には、今後も不断の努力が必要であり、日本学術会議からの情報発信、議論の場の提供等が重要と思われる。人材育成については、長期的な視点を持つべきであり、学術界におけるシステム科学としてのロボット教育の内容検討が重要となる。

このような状況を鑑みて、平成 27 年 9 月 3 日に、日本学術会議機械工学委員会 ロボット学分科会主催 公開シンポジウム「ロボット革命に向けて」及び 9

月 5 日に「ロボット技術者教育の課題と解決法を探る」を開催し、広く一般市民を含めて、情報交換と議論を行うこととしている。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期 機械工学委員会ロボット学分科会副委員長

川村 貞夫

提言「我が国の研究力強化に資する 若手研究人材雇用制度について」
インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ポストドク研究者の研究者としての位置づけ（ポストドク研究者を主体的に活動する研究者として位置づけるべきである。）。
- ・ポストドク研究者の俯瞰的・持続的ポートフォリオの構築。
- ・多様なキャリアパスの創出と促進。
- ・新しい資格や職業の認定。
- ・競争的資金PIに課する育成責任の強化。
- ・大学など研究機関の運営及び人事制度の改革。
- ・大学院生の支援体制の充実。
- ・新しい研究者組織の設計（個々の法人ごとに最適化を図るのではなく、国全体の研究力を総合的に増強する視点から、ポストドク研究者の新たな人事制度を作る必要がある。）。

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 29 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

日本経済再生本部「日本再興戦略 改訂2015」（閣議決定平成 27 年 6 月 30 日）において、優れた若手研究者が安定したポストにつきながら、独立した自由な研究環境の下で活躍できるようにするため、「卓越研究員」制度を創設する、と述べられている。

文部科学大臣「イノベーションの観点からの大学改革に関する基本的方向性」（平成 26 年 12 月 17 日）等に「卓越研究員」制度の提案が示される等、優秀

な若手研究者が一定期間独創的な研究に専念できる環境を提供する施策が実現に向けて検討されている。

内閣府において「第5期科学技術基本計画に向けた中間取りまとめ」（平成27年5月28日 総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会）においても、流動性と若手が自立して研究活動に専念できる安定性とを両立できる研究者雇用システム（卓越研究員制度）を構築するなどにより、アカデミアにおけるキャリア・パースペクティブを明確化する事が提言されている。

文部科学省において「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について ～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～」（中間取りまとめ）（平成27年1月20日 科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会）においても「人材システムの改革」の中心課題として本提言が活かされている。

文部科学省において「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」（平成27年1月27日 科学技術・学術審議会 学術分科会）においても、5.(2)節内の（若手研究者の育成・活躍促進）項において、本提言が活かされている。

文部科学省において、科学技術・学術審議会学術分科会 研究費部会に、若手アカデミーからの参考人として本提言を報告した。同部会の審議において、本提言が活かされている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

上記文部科学大臣発言にあるように、若手研究者の人事制度の改革の重要性は、学協会・研究教育機関等にあまねく認識され、それぞれの立場において対応検討が進んでいる。

4 メディア

特になし。

5 考察と自己点検

4期20年に及ぶ科学技術基本計画のもと、様々な科学技術振興施策が進められてきた一方、研究人材の雇用構造は変質し、若手の研究者の多くが不安定な有期雇用の仕事に就かざるを得ないという構図ができ、研究者雇用の構造的問題が若者を研究から遠ざける結果となっている。労働契約法改正（平成24年8月に公布）にともない、結果として若手研究者のキャリアが更に不安定化するとの緊急な懸念も生じた。こうした状況の中で、日本学術会議では、短期的問題から長期的組織的問題迄、本委員会において総合的に検討を行った。取りまとめられた提言は、次期科学技術基本計画の構想や国立大学法人等の次期中期目標・中期計画期間の構想を検討する上で、時宜を得た有意義な寄与を持ったと考えている。

それとともに、本提言で述べられた事は、短期間で解決する問題ではなく、俯

瞰的・持続的取り組みを通じ長期的根源的解決策を必要とするものでもあり、日本学術会議として長期的根源的視野を持って今後とも取り組んで行くべきである。

インパクト・レポート作成責任者

第22期 我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会
委員長 五神 真

提言「超高齢社会のフロントランナー日本：これからの日本の 医学・医療のあり方」インパクト・レポート

1 提言内容

医療関係者だけでなく国民の多くが、臓器機能の回復を目指す「治す」医療を求めているが、高齢者は「治す」ことよりも自立した日常生活への復帰を望んでいる場合も多いことを踏まえ、次の提言を行った。

- ・ 超高齢社会においては「治し支える」医療へのパラダイムの転換を行うべきである
- ・ 地域完結型医療への転換を図るとともに、女性医師の高齢者医療への活用を推進すべきである
- ・ 各医科大学への老年学、老年医学講座の設置を通して地域で求められる医師の育成を行うべきである
- ・ 医療の連携、多職種研修、啓発のための長寿医療センター(仮称)の設置を推進すべきである
- ・ パラダイムの変換に対応するための啓発を行うべきである

2 提言の年月日

平成26年9月30日

3 社会的インパクト

(1) 政策

平成27年6月8日に厚生労働省より出された保健医療2035において、パラダイムシフトが必要であると述べられており、ケア中心からケア中心へと提言がなされた。まさに老化分科会からの提言が盛り込まれた内容となっている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

日本老年医学会のホームページで紹介がなされている。

4 メディア

- ・ 以下のホームページにあるように日本医事新報、m3 などに取り上げられた。
- ・ <http://www.cabrain.net/news/regist.do;jsessionid=D761C2CD4A7C4345947C23CCFF6E024E>
- ・ <https://www.m3.com/open/clinical/news/article/256429/>
- ・ <http://www.icrip.jp/medicaltopics/2014/10/03/rounen/>
- ・ http://www.jmedj.co.jp/article/detail.php?article_id=19784

5 考察と自己点検

提言公表後、複数のメディアで取り上げられており、研究教育機関にも影響を与えていると思われるが、具体的な反応はまだ現れていない。引き続き提言内容がどのように反映されるかを注意深く見守っていく必要があるが、市民向けのシンポジウムなどを開催することにより、提言の内容をより広く周知すべきであると考えている。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期 臨床医学委員会老化分科会委員長 大島 伸一

提言「これからの地球惑星科学と社会の関わり方について-東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓」インパクト・レポート

1 提言内容

平成 23 年 3 月 11 日の太平洋沖地震、津波、それにより引き起こされた原子力発電所からの放射性物質放出は、地球惑星科学の学問そのもの、及び、地球惑星科学と社会・行政とのかかわり方につき多くの問題を提起した。将来起こりうる大規模災害時に同じ問題を繰り返さぬため、以下を提言した。

- ・ 国は海域における地震津波調査観測網をいっそう整備すべきである
- ・ 国は放射性物質拡散の事態把握及び危機管理体制を構築すべきである
- ・ 国民の安全のために学術と行政とが連携する仕組みを強化すべきである
- ・ 学術は危機における適切な情報発信の仕組みを作るべきである

- ・ 自然現象の予測は適切に報道されるべきである
- ・ 自然現象を深く理解することのできる学校教育のみならず生涯にわたる教育の充実を図るべきである

2 提言の年月日

平成26年9月30日

3 社会的インパクト

(1) 政策

該当なし

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ “東北マリンサイエンス拠点形成事業“において、学術審議会海洋開発分科会海洋生物委員会からの政策に反映すべき項目として検討している。
- ・ 日本地球惑星科学連合学協会長会議において、地球惑星科学の今後のあり方として検討中
- ・ 23期学術会議地球惑星科学委員会社会貢献分科会において、本提言をうけた具体的なアクションプランを次の提言として検討中
- ・ サイエンスアゴラなどのサイエンスコミュニケーションの場において、市民との対話集会を定期的に持ち、市民が「地球に生きる素養を身につける」ことの意義を発信している。

4 メディア

- ・ ラジオ局 Deutschland Funk から取材、オンエアー。4月17日
- ・ BBC から取材を受け、BBC News Magazine にてガレキ調査問題がウェブ上に掲載、7月15日

5 考察と自己点検

本提言は22期学術会議地球惑星科学委員会において継続的に議論し、まとめたものである。そのため、提言の完成が22期の最後となってしまった。その結果、23期には本提言作成にかかわったメンバーは会員を退いており、行政やマスコミに提言を提出することがスムーズにおこなえなかった。提言内容の実現を考えるなら、期の終了する1年前ころまでにまとめるべきであったと考えられる。

他方、22期の地球惑星科学委員会は、衝撃的な3.11の半年後にスタートし、学問そのものの総括、今後のあり方について、深刻な議論を重ねてきた期でもあった。とりわけ当初は、かなりの混乱状態にあったといっても過言でない。その意味からは、22期を通じた議論により、客観的なとりまとめに至ることが出来たと考えている。

本提言は、政策提言と同時に、分野の科学のありかた、社会との関わりにつ

いてとりわけ重点を置いたものとなっているため、政策提言に関しては、きわめて一般性が高く、政策レベルでも理解されている内容であるが、実現そのものは予算等との絡みで実現されうるものであり、本提言がその一助となることが期待される。他方、コミュニティ内部に関しては、現在継続的に地球惑星科学委員会内においてその具体化が議論されていることから、提言の重要な目的は有益に実行されようとしていると評価できる。

本提言及び22期の議論を通じて、「Science for Science」のみならず「Science for Society」を具体的に実践する動きが、当該分野に生まれたことも評価に値する。

インパクト・レポート作成責任者

第22期地球惑星科学委員会委員長 永原 裕子
副委員長 北里 洋

提言「気候変動下の大規模災害に対する適応策の社会実装 ー持続性科学・技術の視点からー」インパクト・レポート

1 提言内容

- ・気候変動下の大規模自然災害に対する防災・減災に関する適応策は従来の防災対策とは内容や進め方が異なるため、持続性科学・技術の視点に立って推進関係組織内の意識改革を図っていく必要がある。
- ・適応策の社会実装に際しては、社会実装の現場を核とした実践者・研究者など多分野にわたる連携体制づくりと人材育成を図り、更には社会実装に関する全国の情報の集積やその活用などに努めるべきである。

2 提言の年月日

平成26年9月30日

3 社会的インパクト

(1) 政策

国土交通省の本省及び地方整備局、内閣府に説明を実施した。提言の内容は、国土交通省設置の気候変動に適応した治水対策検討小委員会「水災害分野における気候変動適応策のあり方について 中間とりまとめ」（平成27年2月）の一部に、符合し又は反映されている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

聖教新聞学芸部の記者より問い合わせがあった。

NPO 有明再生機構より問い合わせがあった。

4 メディア

特になし。

5 考察と自己点検

本格的に適応策の社会への実装を行っている事例は極めて少ない現状にあるため、個々の事例に関する課題・問題点などの把握に努め、適応策社会実装の今後の普及・拡大に向けた方策・提言を検討する。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会
委員長 小松 利光

提言「東日本大震災を教訓とした安全安心で 持続可能な社会の形成に向けて」
インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) 津波被害軽減に向けた学際的取組の推進と成果の社会還元
- (2) 放射性物質の拡散の防止
- (3) 高レベル放射性廃棄物の地層処分にに関する研究の見直しと国民的理解の向上
- (4) 安全安心で持続可能な国土の形成に向けた取組の強化
- (5) 災害に対する理解と対応力を向上させるための教育・研究体制の改善

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 30 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

・特になし。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

・平成 26 年 9 月 28 日、日本学術会議講堂にて地球・人間圏分科会主催の公開

シンポジウム「東日本大震災を教訓とした安全安心で 持続可能な社会の形成に向けて」を開催、日本地球惑星科学連合、地理学連携機構が協賛。

- ・平成 27 年 6 月 20 日、日本学術会議講堂にて日本学術会議主催学術フォーラム「われわれはどこに住めばよいのか？～地図を作り、読み、災害から身を守る～」を本分科会が中心となり開催、日本地球惑星科学連合、地理学連携機構が後援。この学術フォーラムには 260 名余もの参加者があり、そのほとんどが最後まで残り、議論に参加した。・アンケートの回答者も 179 名 (69%) にのぼり、以下のように大変好意的な結果が得られた。
- ・50%が日学講演会に初参加であった。
- ・講演会の内容：大変よかった(37%)、まあまあ良かった(47%)、あまり良くなかった(4%)、全く良くなかった(0%)、無回答(12%)。
- ・専門分野：自然科学(55%)、社会科学(12%)、人文科学(6%)、その他(25%)、無回答(8%) ※一部複数回答あり
- ・今後日学がこの問題を更に議論するとしたら参加するか？：する(79%)、しない(3%)、無回答(18%)
- ・性別：男(80%)、女(11%)、無回答(9%)

4 メディア

- ・特になし。

5 考察と自己点検

平成 26 年 9 月に提言を発出し、その直後にそれをアピールするための公開講演会を学術会議講堂で開催した。更に、平成 27 年 6 月には、提言の普及・実践活動の一環として学術フォーラムを開催し、上記のように非常に多くの人々に参加していただき、また高い支持を得ることができた。今期はまずこのような前期から続く活動を発展的に継続し、その先に新しい提言を作ってゆきたいと考えている。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会委員長

氷見山 幸夫

提言「知的生産者選定に関する公共調達の創造性喚起」インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) 知的生産者選定を原則対価のみの競争で行わないよう法制度上の環境整備
- (2) 知的生産者の選定はアイデア・技術・デザイン
- (3) 知的生産者の創造的で経済的な選定
- (4) 知的生産者の選定者の見識と透明性
- (5) 知的生産者の選定業務の外部委託化

2 提言の年月日

平成26年9月30日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・小田原市が本提言をもとに条例化を進めている。
- 他の自治体にも働きかけている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

平成26年11月18日、日本建築学会、同11月19日、日本建築家協会において提言の説明を行った。機関誌等での特集の企画はあるが、現時点で実現していない。

4 メディア

- ・日本経済新聞（平成26年8月1日朝刊）経済教室
- ・建設通信新聞（平成26年9月16日）
- ・日刊建設工業新聞（平成26年9月18日）
- ・建設通信新聞（平成26年10月20日）マンデーインタビュー
- ・日刊建設工業新聞（平成26年12月4日）時流自流インタビュー

5 考察と自己点検

昨年9月末に提言を発表する直前の9月16日にほぼ同様の内容と全国1,700の自治体へのアンケート調査、日本建築学会作品選奨の調査等をもとに、シンポジウムを行った。副委員長の福井教授が執筆した日本経済新聞の記事により多くのシンポジウム参加者が集まり、建設関係新聞、雑誌等の取材も多かった。現在のところ、業界紙の関心にとどまっており、一般紙にまで普及していない。この問題はこの10年間で一般紙に2回取り上げられているが、まだまだ意識の一般化には至っていない。特に行政側は現在の状況の繁忙さから、設計者等の知的生産者等の公共調達に手間がかかるプロポーザル・コンペに移行することがなかなか難しいようである。しかしながら群馬県、熊本県等ではプロポーザル・コンペが多く実施されており、その作品の見学ツアーが海外からも組まれているほどである。

今期、引き続き法学・経済学の専門家を加え、「会計法・地方自治法の改正が

できるのか」、あるいは「特別法を作るべきか」を議論し、提言としてまとめた
いと考えている。この問題はアメリカに比べると 40 年以上遅れ（アメリカでは
1974 年にブルックス法という連邦法ができ、設計入札を禁じ、QBS
(Qualifications Based Selection) という手法により選定されている)、アジ
アでも日本のように対価のみによる選定が多い国はない。知的生産者選定に特
命や随意契約などの会計法の柔軟な運用が適応できなくなって 20 年、設計入札
が増え続け、この 10 年間にさらに深刻になっていると思われる。我が国の環境
価値を向上させるという国益のためにも、土木・建築の分野の問題にとらえるの
ではなく、我が国の公共的デザイン・芸術・都市環境の改善のための国民運動と
して広げていくため、さらなる検討と発信が必要と思われる。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期土木工学・建築学委員会

デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会委員長

仙田 満

提言「東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと 住まいの再建に関する提言」インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ 早急に個人や家族の生活再建を図るために多様なケースに柔軟に対応し、
労災保険制度のように東京電力に代わって避難者への賠償の立て替えを直
ちに行うこと。
- ・ 帰還を希望する住民に対し、帰還後の行政・医療・福祉・教育サービスや
買物サービスなどにおいて、相談員制度の拡充など国による支援策を強化
し、その際、実情にあわせ柔軟に運用すること。
- ・ 帰還を当面選択しない住民に対し、避難指示解除後も、借り上げ住宅を一
定期間、継続的に使用できるなど住居の確保を行い、「自主避難者」に対
しても公平性を期すこと。
- ・ 町外コミュニティに居住する長期避難者に対し、避難先地域における地域
づくりや政治参加が認められる市民的権利を保障するために、「二重の住民
登録」制度の具体的な検討を行うこと。
- ・ 分散を余儀なくされる災害公営住宅を含む長期避難者の生活拠点整備にあ
たり、医療・介護・教育などの最も身近な住民サービスを効率化するた
め、自治体間の広域連携を進めること。
- ・ 当面、原発事故支援関連の三法についてその内容充実と法改正を行うとと
もに、総合的・包括的な「原子力災害対策基本法」（仮称）を検討する場を

設けること、また被災地復興に向け学際的な調査研究や政策立案研究の拠点を被災地に常設すること。

2 提言の年月日

平成26年9月30日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・ 「福島県避難者意向調査」（平成25年度、26年度）のなかに「住民票変更状況」にかかわる質問項目が盛り込まれ、その実態が明らかにされ、今後の避難者支援策が検討されている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 「二重の住民登録」にかかわる論文や著作等が発表しはじまった。いくつかの事例を掲げる。
 - 山川充夫「原災避難者の帰還意向の変化ー強制避難と自主避難との違い」『歴史と地理』第678号、2014年10月。
 - 岡田正則「避難先での権利保障と住民の”絆”ー「待避」に対応する住民支援のあり方ー」公開シンポジウム「福島震災復興と浪江町支援ーいま早稲田から発信する」2014年4月4日、於：早稲田大学。
 - 除本理史/渡辺淑彦編著『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか』ミネルヴァ書房、2015年5月。
- ・ 日本学術会議東日本大震災復興支援委員会原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会に原子力発電所事故被災住民の「二重の地位」を考える小委員会が立ち上がった。
- ・ 次項で記載の番組開始前に竹下亘復興大臣と内堀福島県知事に提言書を手渡した。

4 メディア

- ・ NHK 総合テレビ「日曜討論 東日本大震災から4年」復興加速の道筋は“」（平成27年3月8日午前9時～10時）に出演し、提言内容にかかわる発言をした。

5 考察と自己点検

この提言は原発災害避難地域や避難者支援の最前線にある福島大学の教員の全面的な協力を得て作成したものであり、現場感覚を十分に取り入れた内容によって構成されている。特に避難指示解除準備区域の解除が田村市、川内村、

檜葉町と進んでくるなかで、異なる生活諸条件におかれしかも放射線被曝問題へのさまざまな考え方をもち原子力災害避難者がどこに住みどのような公共サービスを受けることができるのか、法的枠組みとしての二重住民票制度の確立が重要な課題となっている。このことに関する論文や著書も刊行され始めており、学術的な注目度も高まっている。また提言書での「二重住民票」については、事実上、東日本大震災復興支援委員会原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会に原子力発電所事故被災住民の「二重の地位」を考える小委員会の発足で引き継がれたので、同小委員会において法的な枠組みについて検討していきたい。

インパクト・レポート作成責任者

第22期東日本大震災復興支援委員会

福島復興支援分科会委員長 山川充夫